

被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める とりくみニュース

《発信元》

東北6県生協連運動事務局
宮城県生活協同組合連合会
責任者 野崎 和夫
TEL 022-276-5162
FAX 022-276-5160
NO. 12 (2015年7月9日)

■6月18日(木)「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願」が付託された衆参両院の災害対策特別委員会の理事の議員と懇談し、請願の趣旨をふまえた制度拡充の議論がすすむよう要請行動を行いました。

2月に提出した「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願」は、衆参両院の災害対策特別委員会に付託され、現在の国会会期中で請願の可否等が検討されます。

東北6県の生協連からの代表など5人は、5月26日(火)に引き続き、6月18日(木)災害対策特別委員会の理事の議員、関係議員への2回目の要請・懇談の行動を実施しました。今回は、前回日程が合わなかった衆議院の先生を中心に訪問しました。請願の趣旨、被災地の実情をご説明し、請願の趣旨をふまえた制度拡充の議論がすすむよう要請してきました。会期は6月22日(月)に大幅な延長が決まりましたが、当初の会期末に近い日程ということもあり要請行動を実施しました。概ねどの議員・政策秘書も、請願趣旨、また被災地の実情についての説明は聞いていただけ、趣旨は理解いただけたと思います。

しかし、請願項目の1項目めの「支援金の最高額を少なくとも500万円に引き上げること」については、財源の問題があり、今後災害対策特別委員会の状況をみていく必要があります。

お会いできた 「災害対策特別委員会」の理事の議員 関係議員	務台俊介(本人) 衆院・理事(自民・長野県) 大見正(秘書対応) 衆院・理事(自民・愛知県) 高鳥修一(秘書対応) 衆院・理事(自民・新潟県) 工藤彰三(本人) 衆院・理事(自民・愛知県) 石田祝稔(秘書対応) 衆院・理事(公明・高知県) 赤羽一嘉(秘書対応) 衆院(公明・兵庫県)
要請行動参加者	吉田敏恵(岩手県生活協同組合連合会専務理事) 佐々木憲江(いわて生活協同組合理事) 野崎和夫(宮城県生活協同組合連合会専務理事) 佐藤一夫(福島県生活協同組合連合会専務理事) 松本圭司(日本生協連渉外部長)



務台俊介議員(中央)



工藤彰三議員(中央)